

令和 4 事業年度
介護保険特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

令和 4 事業年度
事業報告書

令和 4 事業年度介護保険関係業務 事業報告書

1. 介護保険関係業務の概要

(1) 事業内容

介護保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 医療保険者から納付金を徴収すること。
- イ 市町村に対し介護給付費交付金を交付すること。
- ウ 市町村に対し地域支援事業支援交付金を交付すること。
- エ 前記ア、イ及びウの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	令和 4 事業年度	令和 3 事業年度末
職員定数	14 名	14 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成 12 年 4 月	介護保険法に基づく介護保険関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 介護保険関係業務を行う根拠となる法律

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 令和4事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金の徴収

令和4事業年度における介護給付費・地域支援事業支援納付金の予定額は
3,077,009,092 千円

であって、これに対する介護給付費・地域支援事業支援納付金の徴収決定額は
3,077,356,646 千円

であった。

この介護給付費・地域支援事業支援納付金徴収決定額に対し収入済額は
2,848,942,033 千円

であって、差し引き

228,414,613 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和4事業年度に繰り越された令和3事業年度の介護給付費・地域支援事業支援納付金の収入未済額

236,170,279 千円

については、年度内に全額が収入となった。

(イ) 交付金の交付

令和4事業年度における介護給付費交付金の予定額は
3,333,978,717 千円

であって、これに対する介護給付費交付金の交付決定額は
2,854,312,043 千円

であった。

この介護給付費交付金交付決定額に対し支出済額は
2,772,518,140 千円

であって、差し引き

81,793,903 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和4事業年度における地域支援事業支援交付金の予定額は

116,576,212 千円

であって、これに対する地域支援事業支援交付金の交付決定額は

95,633,746 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金交付決定額に対し支出済額は

89,172,527 千円

であって、差し引き

6,461,219 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和4事業年度に繰り越された令和3事業年度の介護給付費交付金の支払未済額

154,304,890 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和4事業年度に繰り越された令和3事業年度の地域支援事業支援交付金の支払未済額

6,618,243 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和4事業年度において交付決定した令和3年度分に係る介護給付費交付金の確定額は

2,817,953,783 千円

であって、令和3事業年度において交付決定した令和3年度分に係る概算介護給付費交付金の決定額は

2,835,669,052 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

介護給付費交付金の返還請求決定額は

18,496,173 千円

であった。

この介護給付費交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、介護給付費交付金の追加交付決定額は

780,904 千円

であった。

この介護給付費交付金の追加交付決定額については、令和4事業年度における介護給付費交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

令和4事業年度において交付決定した令和3事業年度分に係る地域支援事業支援交付金の確定額は

88,674,066 千円

であって、令和3事業年度において交付決定した令和3年度分に係る概算地域支援事業支援交付金の決定額は

95,861,595 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

地域支援事業支援交付金の返還請求決定額は

7,315,797 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、地域支援事業支援交付金の追加交付決定額は

128,269 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の追加交付決定額については、令和4事業年度における地域支援事業支援交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和4事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

事業費勘定	4,054,314,943 千円
事務費勘定	320,839 千円
計	4,054,635,782 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	3,802,809,150 千円
事務費勘定	312,395 千円
計	3,803,121,545 千円

であって、差し引き

事業費勘定については 251,505,792 千円
減少し、

事務費勘定については 8,443 千円
減少した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支			出			入		
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
介護給付費交付金	3,211,138,964	2,926,823,030	△ 284,315,933	前年度からの繰越金	672,808,218	691,751,841	18,943,623	
地域支援事業支援交付金	113,508,735	95,790,770	△ 17,717,964	介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入	3,075,705,570	3,085,112,312	9,406,742	
借入金利息	1	—	△ 1	借 入 金	290,000,000	—	△ 290,000,000	
納付金精算返還金	77,765	77,764	△ 0	雑 収 入	59,904	133,025	73,121	
予 備 費	297,210,591	—	△ 297,210,591	介護給付費交付金 精 算 返 還 金	10,050,536	18,496,173	8,445,637	
翌年度への繰越金	432,378,887	780,117,585	347,738,698	地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金	5,690,715	7,315,797	1,625,082	
合 計	4,054,314,943	3,802,809,150	△ 251,505,792	合 計	4,054,314,943	3,802,809,150	△ 251,505,792	

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	
事 務 取 扱 費	千円 224,454	千円 213,333	千円 △ 11,120	前年度からの繰越金	千円 85,145	千円 76,586	千円 △ 8,558	
職 員 諸 給 与	83,435	83,121	△ 313	介護保険業務補助金	235,283	235,283	—	
管 理 諸 費	141,019	130,212	△ 10,806	そ の 他 の 収 入	402	518	116	
そ の 他 の 支 出	6,791	2,331	△ 4,459	雑 収 入	9	7	△ 1	
翌年度への繰越金	89,594	96,729	7,135					
合 計	320,839	312,395	△ 8,443	合 計	320,839	312,395	△ 8,443	

ウ 借入金
該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ
該当なし

オ 国からの補助金等

名 称	介護保険関係業務費補助金
目 的	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。
金 額	徴収事務等関係事業費 235,283 千円（事務費勘定）

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

令和元事業年度から令和3事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。
介護給付費・地域支援事業支援納付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
元	2,927,644,298	2,928,571,533	2,708,442,907	220,128,626
2	3,008,077,594	3,009,291,853	2,781,103,553	228,188,300
3	3,059,149,752	3,060,758,019	2,824,587,740	236,170,279

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

介護給付費交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
元	2,929,257,711	2,694,853,597	2,479,737,471	215,116,126
2	3,109,268,534	2,779,826,876	2,597,330,454	182,496,422
3	3,225,252,147	2,837,944,598	2,683,639,708	154,304,890

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支 払 未 済 額
元	135,289,416	98,423,949	91,222,746	7,201,203
2	111,344,688	95,874,444	90,256,088	5,618,356
3	116,654,724	95,938,613	89,320,370	6,618,243

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和元事業年度から令和3事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
元	支 出	3,514,311,292	3,269,487,051	△ 244,824,240
	収 入	3,514,311,292	3,269,487,051	△ 244,824,240
2	支 出	3,748,702,371	3,489,948,931	△ 258,753,439
	収 入	3,748,702,371	3,489,948,931	△ 258,753,439
3	支 出	3,922,607,567	3,652,836,719	△ 269,770,847
	収 入	3,922,607,567	3,652,836,719	△ 269,770,847

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
元	支 出	378,155	381,627	3,472
	収 入	378,155	381,627	3,472
2	支 出	334,275	341,148	6,873
	収 入	334,275	341,148	6,873
3	支 出	337,112	316,240	△ 20,871
	収 入	337,112	316,240	△ 20,871

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

令和元事業年度から令和3事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

該当なし

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年度	名 称	目 的	金 額
元	介護保険 関係業務費 補助金	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。	274,777
2			230,766
3			238,943

4. 介護保険関係業務の一部の委託を受け、又は介護保険関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

介護保険関係業務の重要性にかんがみ、高齢者医療制度を含めた今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

令和4事業年度 決算報告書

1. 令和4事業年度介護保険特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 令和4事業年度介護保険特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

令和4事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 3,468,334,681 千円
であって

支出決定済額は 2,950,023,554 千円
であった。

したがって、収入が支出を 518,311,126 千円
超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 518,311,126 千円
であって、介護保険法第167条第1項の規定により、
518,311,126 千円
を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

令和4事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 235,290 千円
であって

支出決定済額は 235,234 千円
であった。

したがって、収入が支出を 55 千円
超過した。

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により、国庫へ返還することとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

令和4事業年度介護保険特別会計 事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	千円 3,077,009,092	千円 3,077,356,646	千円 347,554	
(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,077,009,092	3,077,356,646	347,554	
(款) 受 入 金	365,033,039	365,033,038	△ 0	
(項) 受 入 金	365,033,039	365,033,038	△ 0	
(款) 借 入 金	290,000,000	—	△ 290,000,000	
(項) 借 入 金	290,000,000	—	△ 290,000,000	
(款) 雑 収 入	15,801,155	25,944,996	10,143,841	
(項) 雑 収 入	59,904	133,025	73,121	
(項) 介護給付費交付金精算返還金	10,050,536	18,496,173	8,445,637	
(項) 地域支援事業支援交付金精算返還金	5,690,715	7,315,797	1,625,082	
合 計	3,747,843,286	3,468,334,681	△ 279,508,604	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 介護給付費交付金	3,333,978,717	—	—	—	3,333,978,717	2,854,312,043	—	479,666,673	
(項) 介護給付費交付金	3,333,978,717	—	—	—	3,333,978,717	2,854,312,043	—	479,666,673	
(款) 地域支援事業支援交付金	116,576,212	—	—	—	116,576,212	95,633,746	—	20,942,465	
(項) 地域支援事業支援交付金	116,576,212	—	—	—	116,576,212	95,633,746	—	20,942,465	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸支出金	77,765	—	—	—	77,765	77,764	—	0	
(項) 納付金精算返還金	77,765	—	—	—	77,765	77,764	—	0	
(款) 予備費	297,210,591	—	—	—	297,210,591	—	—	297,210,591	
(項) 予備費	297,210,591	—	—	—	297,210,591	—	—	297,210,591	
合 計	3,747,843,286	—	—	—	3,747,843,286	2,950,023,554	—	797,819,731	

令和4事業年度介護保険特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
		千円	千円	千円	
(款)	介護保険業務補助金	235,283	235,283	—	
(項)	事務費補助金	235,283	235,283	—	
(款)	雑収入	9	7	△1	
(項)	雑収入	9	7	△1	
合	計	235,292	235,290	△1	

[支出の部]

科 目	支出予算額 千円	前事業年度の繰越額 千円	予備費使用額 千円	流用増 △減額 千円	支出予算現額 千円	支出決定済額 千円	翌年度への繰越額 千円	不 用 額 千円	備 考
(款) 事務取扱費	235,290	—	—	—	235,290	235,234	—	55	
(項) 職員諸給与	83,534	—	—	—	83,534	83,527	—	6	
(項) 退職給付引当預金への繰入	10,843	—	—	—	10,843	10,843	—	—	
(項) 管理諸費	140,913	—	—	—	140,913	140,863	—	49	
(款) 予備費	2	—	—	—	2	—	—	2	
(項) 予備費	2	—	—	—	2	—	—	2	
合 計	235,292	—	—	—	235,292	235,234	—	57	

2. 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

令和4事業年度介護保険特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は290,000,000千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、介護保険法第168条第3項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）は、なかった。